

事業番号	06 04 03	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	製造業環境技術育成支援事業			担当課	部局	商工労働部
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			課・室	ものづくり振興課	
	施策の総合的展開	1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興 1 成長産業の創出		E-mail	mono@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H22 ~	

1 事業の概要

目指す姿	県内中小企業は、以下のような環境課題に的確に対応する必要があり、国際競争力の高い環境対応型企業へ転換していくことを支援する。 1. 環境関連法令の遵守 2. RoHS、REACHなど、海外環境規制への対応 3. 環境対応を収益向上に結び付ける知識・技術の習得 4. 省エネ・新エネルギー技術に関する知識の習得 ※RoHS指令：鉛、水銀、カドミウム、六価クロム等の有害物質の電気・電子機器への使用を制限するため、EUで2006年から施行。 REACH規則：EUにおける化学品の登録・評価・認可及び制限に関する規則。2007年に発効。																								
現状	県内中小企業が環境対応型企業へ転換していくためには、様々な環境課題を解決できる環境関連の技術や知識を有することが必要となっている。																								
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()		【左記の説明、根拠法令等】 県内中小企業の環境対応型企業への転換を加速するためには、県関与による低コストでの環境技術の習得機会の提供が必要。																						
事業内容	① 成果目標(H24) 環境規制やMFCA等の知識・技術を習得する研修会への参加者：90人以上。 ※MFCA：製造工程のロスを負の製品コストとして評価を行う原価計算、分析手法。Material Flow Cost Accountingの略。																								
	② 事業内容 (単位：千円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">実施方法</th> <th rowspan="2">H24事業実績</th> <th colspan="2">H24</th> <th>H25</th> </tr> <tr> <th>(当初)</th> <th>(決算)</th> <th>(当初)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境対応に関する研修会の開催</td> <td>委託</td> <td>・国内外の環境規制の動向や省エネ・新エネルギー技術の動向、MFCA等に関する知識と技術を習得するための講習会を実施(4回)</td> <td>579</td> <td>525</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合計</td> <td>579</td> <td>525</td> <td>521</td> </tr> </tbody> </table>					項目	実施方法	H24事業実績	H24		H25	(当初)	(決算)	(当初)	環境対応に関する研修会の開催	委託	・国内外の環境規制の動向や省エネ・新エネルギー技術の動向、MFCA等に関する知識と技術を習得するための講習会を実施(4回)	579	525	521	合計			579	525
項目	実施方法	H24事業実績	H24		H25																				
			(当初)	(決算)	(当初)																				
環境対応に関する研修会の開催	委託	・国内外の環境規制の動向や省エネ・新エネルギー技術の動向、MFCA等に関する知識と技術を習得するための講習会を実施(4回)	579	525	521																				
合計			579	525	521																				
事業コスト	区分(単位：千円)	22年度	23年度	24年度	25年度																				
	前年度繰越																								
	当初予算	1,136	636	579	521																				
	補正予算																								
	合計(A)	1,136	636	579	521																				
	Aの財源																								
	国庫支出金																								
	県債																								
	その他()																								
	一般財源	1,136	636	579	521																				
決算額(B)	1,136	432	525																						
概算人件費																									
職員数(人)																									
概算人件費(C)	0	0	0	0																					
概算事業費(B(A)+C)	1,136	432	525	521																					

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25目標
		目標	成果	達成状況	
研修参加者数(人)	148	90	117	達成	100

目標に対する成果の状況	RoHS指令やREACH規則等に関する化学物質規制や廃棄物減量化に関する研修会への参加希望者が多かったことから目標を達成している。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 環境規制への関心が高く、企業のニーズも多いことから、引き続き研修会を実施していく。
---------------------	--